

令和5年度
一般会計補正予算
(第12号)
説明資料

令和6年第1回定例会

佐久市

令和5年度一般会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正

- 一般会計補正予算額 15億9,811万9千円
- 一般会計歳入歳出予算額 534億778万9千円

(単位：千円)

議案番号	会計名	補正号数	補正前の額	補正額	計
第21号	一般会計	第12号	51,809,670	1,598,119	53,407,789

補正内容

- 別紙のとおり

令和5年度一般会計歳入歳出補正予算（第12号）事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 市税	11,800,000		11,800,000	22.1
2 地方譲与税	485,000		485,000	0.9
3 利子割交付金	3,000		3,000	0.0
4 配当割交付金	40,000		40,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000		27,000	0.1
6 法人事業税交付金	100,000		100,000	0.2
7 地方消費税交付金	2,200,000		2,200,000	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000		18,000	0.0
9 環境性能割交付金	20,000		20,000	0.0
10 地方特例交付金	101,881		101,881	0.2
11 地方交付税	11,905,408	320	11,905,728	22.3
12 交通安全対策特別交付金	12,000		12,000	0.0
13 分担金及び負担金	361,021		361,021	0.7
14 使用料及び手数料	422,744		422,744	0.8
15 国庫支出金	7,796,615	525,499	8,322,114	15.6
16 県支出金	2,903,433		2,903,433	5.4
17 財産収入	94,049		94,049	0.2
18 寄附金	833,672		833,672	1.6
19 繰入金	5,129,124	554,000	5,683,124	10.6
20 繰越金	1,113,939		1,113,939	2.1
21 諸収入	3,068,084		3,068,084	5.7
22 市債	3,374,700	518,300	3,893,000	7.3
歳入合計	51,809,670	1,598,119	53,407,789	100.0

令和5年度一般会計歳入歳出補正予算（第12号）事項別明細書

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国・県 支出金	地方債	その他		
1 議会費	276,545		276,545					0.5
2 総務費	4,555,708		4,555,708					8.5
3 民生費	18,105,023	334,119	18,439,142	334,119				34.5
4 衛生費	4,727,070		4,727,070					8.9
5 労働費	74,185		74,185					0.1
6 農林水産業費	1,476,595		1,476,595					2.8
7 商工費	3,368,034		3,368,034					6.3
8 土木費	5,534,616		5,534,616					10.4
9 消防費	1,070,986		1,070,986					2.0
10 教育費	6,072,777	1,264,000	7,336,777	191,380	518,300	554,000	320	13.7
11 災害復旧費	58,420		58,420					0.1
12 公債費	6,459,711		6,459,711					12.1
13 予備費	30,000		30,000					0.1
歳出合計	51,809,670	1,598,119	53,407,789	525,499	518,300	554,000	320	100.0

令和5年度一般会計補正予算（第12号）補正内容

（単位：千円）

款	No.	事業名	補正額	説明
民生費	1	物価高騰対応重点支援給付金 給付事業費	334,119	物価高騰の影響の大きい住民税所得割非課税相当の世帯を対象とした給付金及び住民税均等割・所得割非課税相当世帯へ児童数に応じた追加給付金を給付するための経費
教育費	2	小学校施設整備事業費	657,000	国の補正予算事業に採択されたことに伴う空調設備整備に係る工事費
教育費	3	中学校施設整備事業費	607,000	国の補正予算事業に採択されたことに伴う空調設備整備に係る工事費

第2表 繰越明許費補正（一般会計）

1 追加

（単位：千円）

番号	款	項	事業名	金額	内容
4	3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援 給付金給付事業費	62,269	国の制度設計上、給付金の申請期限が次年度に 渡ることから、翌年度までの事業期間が必要で あるため
5	10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業費	657,000	国の補助採択を受け、事業年度を前倒したこと から、翌年度までの事業期間が必要であるため
6	10 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業費	607,000	国の補助採択を受け、事業年度を前倒したこと から、翌年度までの事業期間が必要であるため

第3表 地方債補正（一般会計）

1 追加

（単位：千円）

起債の目的	限度額	内容
補正予算債	518,300	起債対象事業の追加